

令和6年度3月補正予算の概要

令和6年度3月補正予算の概要

一般会計補正予算(第8号)は、町税、地方交付税、繰入金、町債などの歳入の増減や、事業費の確定等に伴う精査、基金積立金等について、補正予算を編成するものです。

(単位:千円)

（単位：千円）

会 計 区 分		補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
一 般 会 計		11,351,831	162,067	11,513,898
特別会計	国民健康保険	2,928,507	13,490	2,941,997
	後期高齢者医療	533,900	6,007	539,907
	介護保険	1,889,634	48,000	1,937,634
	小 計	5,352,041	67,497	5,419,538
企業会計	水道事業	621,763		621,763
	下水道事業	1,335,657	▲ 132,000	1,203,657
	小 計	1,957,420	▲ 132,000	1,825,420
合計		18,661,292	97,564	18,758,856

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

●一般会計

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

●特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。

●企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の歳出予算のポイント

■事業費の確定等に伴う補正関係 △181,034千円
事業費の確定等に伴い、所要の額を補正する

(1)庁舎等施設維持管理経費	△7,992千円
(2)消防事務委託事業	18,428千円
(3)消防施設経費	△35,573千円
(4)電算経費	△92,406千円
(5)連絡所経費	△1,074千円
(6)低炭素・循環型社会形成事業	402千円
(7)斎苑管理運営経費	△6,000千円
(8)塵芥処理経費	△6,000千円
(9)国民健康保険特別会計繰出金	△3,601千円
(10)後期高齢者医療療養給付費負担金	16,019千円
(11)後期高齢者医療特別会計繰出金	△1,867千円
(12)障害者自立支援事業	48,000千円
(13)児童手当費	△29,318千円
(14)子ども予防接種事業費	△14,100千円
(15)母子保健事業費	△799千円
(16)出産・子育て応援交付金事業	△4,180千円
(17)介護保険特別会計繰出金	6,000千円
(18)労働諸費	△5,111千円
(19)農業振興対策事業	△6,435千円
(20)防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)	△10,391千円
(21)河川維持管理経費	△4,142千円
(22)公園維持管理経費	△11,834千円
(23)緑化推進経費	△12,000千円
(24)木造住宅耐震診断経費	△1,081千円
(25)空家等対策経費	△700千円
(26)体育施設整備費	△15,279千円

令和6年度3月補正予算の概要

一般会計の歳出予算のポイント

■一般管理経費	166千円
ふるさと納税の実績に応じ業務委託料を精査するとともに、寄附金を東員町ふるさと応援基金へ積み立てる	
■消防団経費	2,766千円
退職した消防団員に、退職報償金を支給する	
■基金積立金	300,000千円
将来の財政負担に備えて公共施設整備基金へ積み立てる	
■墓地公園管理運営経費	137千円
管理料や事務費の精算金を墓地管理基金へ積み立てる	
■土地改良事業	40,032千円
国の補正予算に対応して追加要望を行い増額する	

一般会計の歳入予算のポイント

■地方特例交付金	△18,766千円
地方特例交付金では、実績にあわせ増額する	
■地方交付税	91,592千円
地方交付税では、普通交付税及び特別交付税を増額する	
■分担金及び負担金	1,450千円
分担金及び負担金では、農業費負担金を増額する	

■国庫支出金

△50,627千円

国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金、子ども・子育て支援事業費補助金等を増額、児童手当国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金、防災・安全交付金等を減額する

■県支出金

19,966千円

県支出金では、障害者自立支援給付費負担金、農村地域防災・減災事業費補助金等を増額、児童手当県負担金、多面的機能支払事業交付金等を減額する

■寄附金

△6,000千円

寄附金では、ふるさと納税寄附金を減額する

■繰入金

△360,772千円

繰入金では、国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金を増額、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、まちづくり基金繰入金を減額する

■繰越金

675,941千円

財源調整として繰越金を増額する

■諸収入

1,083千円

諸収入では、消防団員等公務災害補償等共済基金を増額、共同福祉施設管理負担金を減額する

■町債

△191,800千円

町債では、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を増額、公共事業等債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債等を減額する

令和6年度3月補正予算の概要

一般会計のその他のポイント

■繰越明許費 469,490千円
臨時特別給付金事業、児童手当費、土地改良事業、防災・安全交付金事業、消防施設経費について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定する

■債務負担行為補正
公用車リース料、統合型地理情報システム使用料及び運用支援業務委託料、施設予約システム使用の債務負担行為を廃止、自治体システム標準化移行作業委託、内部情報系システム使用料の債務負担行為を変更する

特別会計・企業会計のポイント

■国民健康保険特別会計 13,490千円
交付金と一般会計繰入金の精算に伴い償還金と繰出金を増額し、財源充当を変更する

■後期高齢者医療特別会計 6,007千円
納付金と一般会計繰入金の精算に伴い負担金と繰出金を増額し、財源充当を変更する

■介護保険特別会計 48,000千円
要介護認定者が利用する居宅介護サービス給付費の増加に伴い、負担金を増額する

■下水道事業会計 △13,200千円
長期間の工期等が必要となった管渠改築工事について、次年度に予算を計上し本年度予算を減額する

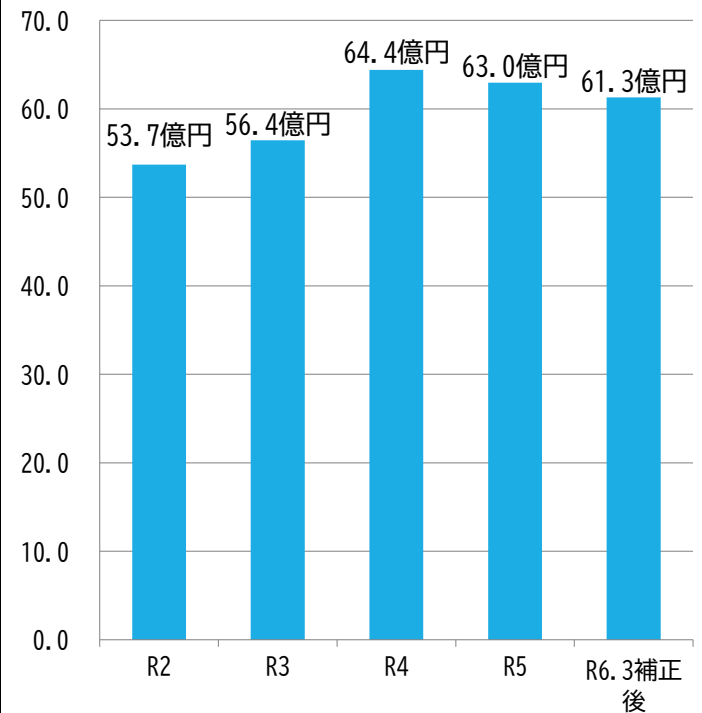


基金の状況

基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度末(見込)	令和5年度末	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	5,032,528	5,201,446	▲ 168,918	▲ 3.2
財 政 調 整 基 金	2,568,548	2,564,348	4,200	0.2
町 債 管 理 基 金	147,844	147,794	50	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,885,976	1,995,393	▲ 109,417	▲ 5.5
ま ち づ く り 基 金	355,444	426,276	▲ 70,832	▲ 16.6
墓 地 公 園 管 理 基 金	44,051	46,678	▲ 2,627	▲ 5.6
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	8,459	5,640	2,819	50.0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,006	12,288	3,718	30.3
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	0	0	0	—
東 員 町 ふ る さ と 応 援 基 金	6,199	3,029	3,170	104.7
特 別 会 計 等	1,095,966	1,095,626	340	0.0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	298,312	298,215	97	0.0
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000	5,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	1,000	1,000	0	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	381,805	381,562	243	0.1
土 地 開 発 基 金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	6,128,494	6,297,072	▲ 168,578	▲ 2.7



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な収収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

●公共施設整備基金

公共施設の建設、改修その他の整備を図るために積み立てられる基金です。

庁舎、保健福祉センター、図書館、公民館、学校、公園などの公共施設の整備に活用します。